

生活を守る経済政策を求める意見書

2019年10月、政府は消費税率10%への増税を行いました。

実質賃金の低下や低迷する経済成長率など、デフレーションが鮮明になる中で消費税引き上げによって、さらなる実質賃金の低下が予想されます。

消費税は所得の少ない人ほど収入に対して税負担率が高く、逆進性の高い税制です。消費増税10%施行後、2019年10月から12月期の実質国内総生産が年率換算でマイナス6.3%、家計最終消費も同マイナス11.5%の大幅減となったほか、2020年1月の自動車販売台数は前年度同月比マイナス11.7%、大手百貨店売上額は同マイナス4.2%といずれも大幅減となる深刻な事態を示しております。

さらに、新型コロナウイルスの感染対策によって、経済が停滞し、家計への影響が心配されます。不要不急の外出自粛により、休業を余儀なくされた個人・小規模事業者は、収入が途絶えてしまい、生活が困窮することが想定されます。

生活を守るために、消費税減税を含めた緊急の経済政策を求めるものです。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

令和2年3月27日

滋賀県蒲生郡日野町議会

議長 杉浦 和人